

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 鞆夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綾 宏將
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綾 宏將
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
営業収益(千円)	32,191,884	31,790,402	31,684,010	32,330,268	33,558,254
経常利益(千円)	1,802,084	1,851,093	1,967,156	2,400,375	2,266,385
当期純利益(千円)	1,035,861	694,753	1,038,188	1,309,594	1,203,661
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,112,282
純資産額(千円)	12,912,627	12,600,116	13,415,738	14,550,127	15,420,313
総資産額(千円)	23,944,672	21,735,624	22,038,681	24,132,225	26,552,988
1株当たり純資産額(円)	1,197.28	1,180.83	1,258.83	1,365.79	1,447.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.30	66.60	99.52	125.54	115.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.1	56.7	59.6	59.0	56.9
自己資本利益率(%)	8.55	5.60	8.16	9.57	8.20
株価収益率(倍)	11.23	8.48	4.47	5.54	5.79
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,709,491	1,941,267	1,319,994	2,314,584	2,225,609
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,768,327	61,881	495,578	1,769,578	1,521,662
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,304,661	2,008,799	864,418	669,232	6,515
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,192,332	1,062,919	1,022,917	898,691	1,596,122
従業員数[外、平均臨時 雇用者数](人)	988 [1,897]	1,009 [1,698]	1,124 [1,746]	1,161 [1,796]	1,197 [2,276]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益(千円)	29,973,162	30,535,729	31,361,321	32,088,090	33,278,866
経常利益(千円)	1,561,420	1,759,125	1,906,299	2,255,941	2,168,584
当期純利益(千円)	911,594	988,107	995,522	1,215,706	1,147,035
資本金(千円)	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560
発行済株式総数(千株)	10,438	10,438	10,438	10,438	10,438
純資産額(千円)	11,535,295	11,675,946	12,451,493	13,466,519	14,274,419
総資産額(千円)	22,240,936	20,773,070	20,971,375	22,930,191	25,312,818
1株当たり純資産額(円)	1,105.79	1,119.28	1,193.61	1,290.91	1,368.37
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	13.00 (5.00)	17.00 (7.00)	18.00 (7.00)	23.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.39	94.72	95.43	116.54	109.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	56.2	59.4	58.7	56.4
自己資本利益率(%)	8.13	8.51	8.25	9.38	8.27
株価収益率(倍)	12.76	5.96	4.66	5.97	6.07
配当性向(%)	14.88	17.95	18.86	18.30	18.19
従業員数[外、平均臨時 雇用者数](人)	905 [1,637]	985 [1,609]	1,070 [1,693]	1,098 [1,742]	1,113 [2,224]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年3月	倉庫業、運送業および貨物の荷役・梱包等を目的とし、東京都墨田区横網に資本金250万円をもって株式会社農林協同倉庫を設立。
昭和28年4月	倉庫事業開始。
昭和29年3月	雪印乳業株式会社の寄託貨物保管の受託を開始。
昭和36年9月	新倉庫業法施行により倉庫業許可取得。
昭和38年12月	一般区域貨物自動車運送事業免許取得、運送事業開始。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和41年8月	冷蔵倉庫事業を開始。
昭和42年4月	百貨店の顧客買上品の配送を開始。
昭和45年4月	戸田支店を設置。
昭和47年3月	積合貨物運送許可取得。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和47年3月	百貨店4店の共同配送事業を開始。
昭和48年4月	納品代行事業を開始。
昭和49年2月	冷凍食品メーカー数社の共同配送事業を開始。
昭和50年5月	食品の冷凍又は冷蔵業の営業許可取得。
昭和51年6月	自動車運送取扱事業を登録。(現利用運送事業許可・運送取次事業登録)
昭和53年4月	警備輸送事業を開始。
昭和55年12月	医療用冷凍食品の病院向け配送事業(現病院給食物流)を開始。
昭和57年1月	戸田支店内に戸田工場を設置、冷凍食品のリパック加工事業を開始。(平成元年8月関東工場に統合)
昭和57年11月	保税倉庫許可取得。
昭和61年3月	関東支店を設置。
昭和61年10月	関東工場を設置。
昭和62年6月	病院向けリネン類の集配事業を目的として、株式会社ヘルティ(現連結子会社)を設立。
平成元年1月	東北支店を設置。
平成2年1月	東京支店を設置。
平成3年4月	青果物の荷役事業を目的として、株式会社全農協同流通を設立。
平成4年7月	チェーンストア物流事業を開始。
平成4年9月	商号を株式会社ヒューテックノオリンに変更。
平成4年9月	本店を東京都墨田区両国に移転。
平成5年6月	栗橋センターを設置。
平成6年3月	関西支店を設置。
平成6年10月	水戸集配センターを設置。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所)
平成9年3月	戸田支店内に戸田工場を設置、ホットドッグ・チーズハンバーガーなどの食品加工事業を開始。
平成9年7月	九州支店を設置。
平成10年2月	川崎生鮮センターを設置。
平成10年7月	関西工場を設置。
平成11年3月	平和島営業所を設置。
平成11年5月	百貨店宅配事業を廃止。
平成11年10月	千葉総合センターを設置。
平成11年11月	関東中央支店を設置。
平成11年12月	神奈川中央集配センター(現 神奈川ジョイント・デリバリー・センター)を設置。
平成12年6月	北戸田営業所を設置。

年月	事 項
平成13年 1月	関東中央工場を設置。
平成13年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 6月	関東中央支店第二センターを増設。
平成13年 7月	納品代行営業所を廃止。
平成13年 9月	泉佐野営業所を設置。
平成13年10月	戸田支店にてISO9001の認証を取得。
平成14年 4月	東京臨海支店（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成14年 5月	名古屋営業所を設置。
平成14年 8月	大阪南センターを設置。
平成14年11月	東北支店にてISO9001の認証を取得。
平成15年 1月	堺営業所を設置。
平成15年10月	郡山営業所を設置。
平成15年11月	熊谷営業所を設置。
平成15年12月	東京支店にてISO9001の認証を取得。
平成16年 3月	東京臨海支店第二センター（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成16年 4月	四国営業所を設置。
平成17年 3月	加須営業所を設置。
平成17年 4月	東京定温冷蔵株式会社（現 持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成17年 9月	関西支店第二センターを設置。
平成17年 9月	関東中央支店新惣菜工場を竣工。
平成17年 9月	戸田支店新A倉庫を竣工。
平成17年10月	新大田営業所（現 大田営業所）を設置。
平成18年 4月	関東第二支店を設置。
平成19年 5月	水戸集配センターを廃止。
平成19年 7月	関東工場をリニューアル。
平成19年 9月	株式会社全農協同流通の株式を全株売却。
平成19年10月	関西工場を移設、リニューアル。
平成20年 4月	東京臨海支店第二センターを設置。
平成20年 4月	川口安行営業所を設置。
平成20年 5月	株式会社ヘルティエが長野営業所を設置。
平成21年 2月	南大沢営業所を設置。
平成21年 9月	高槻営業所を設置。
平成22年 5月	中部支店を設置。
平成22年 5月	北戸田営業所を廃止。
平成22年 7月	東海病院食材センターを設置。
平成22年 7月	神戸チルド広域センターを設置。
平成22年10月	松戸センターを設置、栗橋センターを廃止し、栗橋営業所を設置。川口安行営業所は、松戸センターに統合。
平成22年10月	千葉営業所を廃止。
平成23年 1月	東北支店第二センターを設置。
平成23年 3月	川崎生鮮センターを廃止。

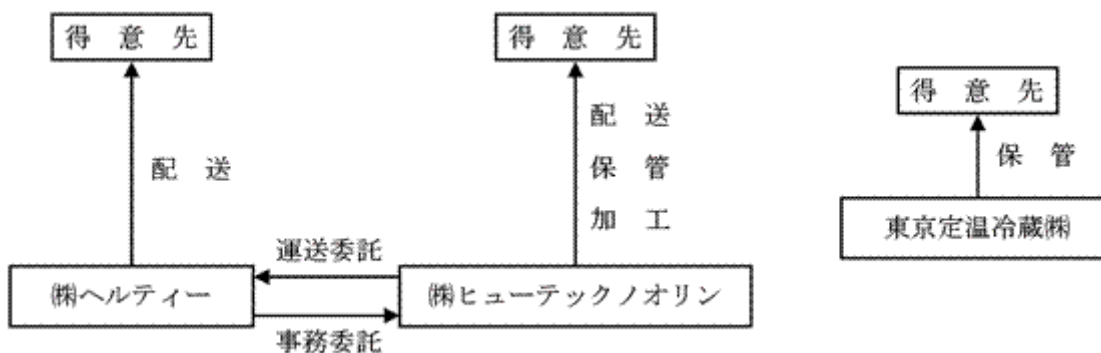
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヒューテックノオリン）、連結子会社1社（株式会社ヘルティエ）及び関連会社2社（東京定温冷蔵株式会社ならびにエヌ・ケー商事株式会社）により構成されており、主に低温食品（冷凍食品、チルド食品等）を対象としたDC事業（保管在庫型物流事業）、TC事業（通過型センター事業）及びその他事業を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけ、ならびに事業のセグメントとの関連は以下の通りであります。

区分	主な事業内容	主要な会社
DC事業	1. 食材物流事業 (1) 低温食品の保管・配送事業 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役及び輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。 (2) 病院食材物流 医療機関・医療関連施設及び老健施設等向けに、低温食品を中心とした食材の仕分・配送を行っております。 (3) 加工業務 冷蔵倉庫に併設した工場において、冷凍野菜等の小袋パック事業を行っております。	当社
TC事業	1. チェーンストア物流 量販店・共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務を365日24時間体制で行っております。	当社
その他	1. 警備輸送事業 警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や貴重品等の警備輸送を行っております。 2. 病院関連物流事業 病院向けリネン類の集荷配送、院外厨房物流及び在宅介護用品の宅配等を行っております。	当社 (株)ヘルティエ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 関連会社である東京定温冷蔵株式会社は、持分法適用関連会社であり、冷蔵倉庫事業を行っておりますが、当社および連結子会社との取引関係はありません。また、関連会社であるエヌ・ケー商事株式会社は、持分法非適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員及び 従業員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 株式会社 ヘルティ-	埼玉県越谷市	20,000	その他	65.0	1	4	なし	当社の運送 業務の下請 け	駐車場	なし
持分法適用関 連会社 東京定温冷蔵 株式会社	東京都港区	150,000	冷蔵倉庫業	36.7	-	-	なし	なし	なし	なし

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
2. 上記子会社および関連会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
DC事業	851 (1,145)
TC事業	120 (1,076)
その他	115 (51)
全社(共通)	111 (4)
合計	1,197 (2,276)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,113 (2,224)	39.1	11.2	4,823

セグメントの名称	従業員数(人)
DC事業	769 (1,093)
TC事業	120 (1,076)
その他	115 (51)
全社(共通)	109 (4)
合計	1,113 (2,224)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在

名 称	結成年月日	組合員数 (人)	上部団体	労使関係
ヒューテックノオリン労働組合	昭和47年7月5日	573	該当事項はありま せん。	組合結成以来、労使関係 は円満に推移しておりま す。
ヒューテックノオリン信金労働組合	昭和54年11月10日	87		

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、環境政策効果によるエコ関連の特需や新興国向けを中心とした輸出の回復に牽引され、企業収益の緩やかな回復は見られたものの、後半には欧米の景気減速や原油価格の高騰、さらには政策の先行き不透明感などから、本格的な回復への道筋が不透明のまま推移いたしました。

加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならず、国内の産業や消費に大きな影を落とすことになりました。

また、当社グループが主軸を置く低温食品物流業界の動向につきましても、個人消費の節約志向の持続や物流業者間の価格競争による受託料金の抑制に加え、燃料調達単価の上昇などもあり、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の下、営業収益におきましては、昨年5月に中部支店（愛知県小牧市）が稼働開始となったことや、既存支店における新規寄託者の獲得などにより、増収を確保することができました。

利益につきましては、賃借料等の固定費の更なる圧縮や業務改善による経費削減に取り組んでまいりましたが、新規支店の立ち上げに係る初期費用や減価償却費、TC事業におけるセンター移転に伴う諸費用の増加、また、前年同期に比較して燃油価格の上昇があったことなどにより、営業利益・経常利益・当期純利益とも、微減益を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は335億5千8百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は21億6千1百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は22億6千6百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

また、当期純利益は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用したこと等に伴い、特別損失を3億5百万円計上した一方、保有株式の売却等により特別利益を1億5千9百万円計上したこと等により12億3百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

DC事業（保管在庫型物流事業）

関西地区における既存寄託者の稼働増や、前連結会計年度後半から段階的に受託を開始した新規寄託者の本格稼働、さらに昨年5月からの中部支店の稼働など、低温食品を中心とした共同配送が堅調に推移したことなどにより、営業収益は239億1千1百万円となりました。また中部支店の立ち上げに係る初期費用や前年同期に比較して燃油価格の上昇、前述の東日本大震災により一部の施設の補修等があったことなどにより、営業利益は31億3千3百万円となりました。

TC事業（通過型センター事業）

量販店向けの取扱物量の伸び悩みに加え、昨年10月からの新センター移転・立ち上げに係る初期費用や前年同期に比較して燃油価格の上昇があったことなどにより、営業収益は83億9千1百万円、営業利益は7億1百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円増加し、当連結会計年度末残高は15億9千6百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少等により22億2千5百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は15億2千1百万円（前年同期比14.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期比99.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の実績】

(1) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は、運送、倉庫、荷役等の物流サービスであり、生産、受注及び販売に該当する金額あるいは数量は開示しておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	割合(%)	
DC事業(百万円)	23,892		106.8
TC事業(百万円)	8,353		96.2
その他(百万円)	1,312		102.5
合計(百万円)	33,558		103.8

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主要受託先別の営業収益実績および当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

受託先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)シジシージャパン	4,215	13.1	4,169	12.4
日清医療食品(株)	-	-	3,450	10.3
(株)ライフコーポレーション	3,522	11.0	-	-

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度の日清医療食品(株)及び当連結会計年度の(株)ライフコーポレーションに対する営業収益は、総営業収益の100分の10に満たないため、記載を省略しております。

(2) 外注費実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	外注比率(%)	
DC事業	7,456	31.2	111.1
TC事業	2,326	27.9	90.7
その他	0	0.0	96.0
合計	9,784	29.2	105.4

(注) 1. 外注比率は事業の種類別セグメントの営業収益実績に対する外注費実績の割合であります。

2. 外注内容は主に下請備車、下請倉庫、下請荷役であります。

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

寄託者企業の物流に対する考え方も3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)への認識が高まり、当社グループの事業基盤拡大の好機が訪れているものと考えます。しかし、一方では食品メーカーや問屋等の合従連衡の動きも激しさをみせ、グループ内での物流の集約化という事態も散見されるようになりました。また、昨今の食品に絡む偽装事件や平成20年1月に発覚した中国製冷凍ギョーザの中毒事件などの影響は薄れはしましたが、消費者は元より寄託者が求める物流品質の要求、即ち、「食の安全と安心」を担保するためのトレーサビリティ(食品物流の履歴管理)やフードディフェンス(食品の安全防御)等への対応などにつきましては、より高度なものとなりつつあります。

また、去る3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内における生産や消費活動の本格的な回復には相応の時間を要するものと推測するとともに、原油価格の高騰や今夏の電力不足への懸念、業容の拡大に伴うドライバーや倉庫内でのオペレーターなど人材の絶対数確保の逼迫化、そして同業者間での競争の激化、さらには政策の転換等に伴う配送コスト(例えば、高速道路料金の体系の変更)の上昇懸念など、これまでとは異なる経営環境下での事業展開を進めざるを得ない状況となっております。

当社グループといたしましては、これらの環境等を十分に認識した上で営業強化と継続的な業務改善に努め、経営効率の向上に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題とその方針

当社グループは、刻々と変わる寄託者企業の物流ニーズへの迅速な対応と高度な物流品質の提供を中長期的な経営戦略の柱としております。

(3) 具体的な取り組み状況等

当社営業部門におきましては、DC事業におきましては、東日本大震災により一部寄託者にもその影響が及んでおりますが、これまで以上に保管効率の追求と輸配送の合理化を図り、前期並みの物量の確保を目指してまいります。同時に、中部圏ならびに近畿圏における更なる営業開発や幹線輸送事業の実現に取り組んでまいります。また、現行の物流施設の狭隘化の解消を目的とした新拠点の開発につきましては、次のステップを見据え、積極的に挑戦してまいります。TC事業におきましては、消費低迷による量販店での物量増加を見込むことが難しい状況の中、既存のセンター運営に全力を傾注し、より高品質かつ効率的な物流サービスの提供に尽力することといたします。

また、それらをバックアップする施設本部におきましては、物流増加や既存施設の狭隘化に対応すべく、新施設の計画推進を行ってまいります。

一方、当社管理部門におきましては、今後の設備投資等の資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り、安定かつ健全なる財務状態を保持してまいります。併せて、今後の導入が予定されている国際財務報告基準への対応なども不可欠となります。さらに、積極的なIR活動を推進するとともに、今後の経営環境や業績の見通し、財務内容ならびに金融・証券市場の状況を踏まえた柔軟な資本政策を展開してまいります。また、これらの課題に対処するため、優秀な人材の確保や階層別の教育研修プログラムの充実、さらには人事体系の見直し等により、より着実な人材の育成・強化を図り、業容の拡大に十分対応できるような体制の構築を進めてまいります。

また、連結子会社である株式会社ヘルティでは、運送事業に軸足を置きつつ、次の展開を見据えた寄託者のニーズを十分に捉え、自車稼働率の向上を図ると共に高品質の物流サービスを提供してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 会社の経営方針（経営資源の配分）について

当社グループは、冷凍食品を主力とする食品物流事業に経営資源を集中しております。冷凍食品は、利便性、価格の安定性、食品メーカーの研究開発等による品質の向上などが評価され、社団法人日本冷凍食品協会が国内での冷凍食品消費量の公表を開始した昭和33年以降、その数値は確実な伸びを示しております。

ここ数年は統計に反映されない海外からの輸入冷凍食品の増加などもありましたが、食の安全・安心を揺るがすような事故や事件などが要因となり、一時的には国内での冷凍食品の消費量が鈍化する可能性は否定できません。このような状況が長期間に及んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引集中度について

特定の取引先に係る集中度につきましては、本項の「2. 生産、受注及び販売の実績 (1) 営業収益実績」のとおりであります。各社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、今後、想定される物流改革につきましては、そのニーズを常時、的確に認識し、タイムリーな提案と高品質の物流の提供により、引き続き安定的な取引関係の継続を図ってまいります。

(3) 取引関係の大幅な変動について

当社グループは、顧客からの業務受託に際し、仕分け・配送の一括受注や共同配送などコールドチェーンの提供を基本としており、設備投資を行う際にも慎重な事業計画の下、投資の決定を行っております。しかしながら、顧客の合従連衡や顧客企業の業績の急変などにより、取引の継続が困難になった場合におきましては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業に係る法的規制について

当社グループが属する運送および倉庫業界は、貨物自動車運送事業法、貨物運送取扱事業法および倉庫業法上、それらの業務を行なうためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、料金の設定・変更（事後届出制）、事業計画の変更（認可制）などについても法定されております。

当社グループはトラックによる運送事業を行っていることから、排気ガス等による環境汚染を回避する取り組みが重要であると認識しております。既に当社グループで保有する全車両（ディーゼル車）につきましては、排気ガス規制適合車に代替済みであり、新車につきましても最新の排気ガス規制適合車の導入を推進しております。なお、今後の排気ガス規制等が強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大することにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、運送事業を取り巻く環境として、安全管理の更なる充実を目的とした国土交通省令による「運輸安全マネジメント」に伴う自動車運送事業関係法の一部改正（平成18年10月）は、旅客輸送のみに留まらず300台以上の営業車両を有する自動車運送事業者へも波及するなど、当社グループも安全管理規程を充実させるとともに、安全統括管理者を選任し、国土交通省への届出を行っております。

(5) 食品物流業界での競合について

当社は、特定の資本系列もしくは企業集団等に属さない独立系の企業です。冷凍食品メーカーや商社の共同配送、チェーンストア物流、問屋物流、医療関連物流などにより、冷凍食品を中心とした低温食品業界のあらゆるチャネルをフォローすると同時に、低温食品物流に期待される高品質とローコスト・オペレーションを提供することで、同業他社との差別化を図っております。しかし、今後、差別化が十分に図れない場合や価格競争力が維持できない場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害、停電等による影響

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理に関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取り組みおよび災害発生時における対応方法、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。

冷凍食品を中心とした低温食品の保管ならびに配送が主要な業務であるため、火災の発生、地震・風水害等の天災地変等によって、物流業務の停滞、または設備の除却・復旧等を伴うことがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、自動倉庫における入出庫ならびに保管業務や情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれており、これらの設備は全て定期的な災害防止検査や設備点検を行っておりますが、災害等により電気の供給が絶たれた際に、荷物の停滞等を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 燃料費高騰

当社グループは、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。対策として、低公害車の導入やデジタル・タコグラフの搭載による燃費管理などエコドライブの推進等、使用燃料を抑制する施策を実行しておりますが、国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃油価格の高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら、価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針等につきましては、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、営業収益は335億5千8百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は21億6千1百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は22億6千6百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利益は12億3百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ3.8%増収の335億5千8百万円となりました。増収要因といたしましては、昨年5月に中部支店（愛知県小牧市）が稼働開始となったことや、既存支店における新規寄託者の獲得などによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ4.3%減の21億6千1百万円となりました。賃借料等の固定費の更なる圧縮や業務改善による経費削減に取り組んでまいりましたが、D C事業における新規支店の立ち上げに係る初期費用の増加、T C事業におけるセンター移転に伴う諸費用の増加、また、前年同期に比較して燃油価格の上昇があったことなどにより、微減益を余儀なくされました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は、保有株式の売却等により、1億5千9百万円を計上いたしました。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことや、東日本大震災による損害復旧費用など3億5百万円を計上しております。

なお、営業収益および営業利益のセグメント別の数値につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報）」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因等につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響を含め、消費の本格的な回復には、相応の時間がかかるものと推測いたします。また、燃油価格の高騰や、今夏以降の電力不足への懸念など、これまでとは異なる経営環境下での事業展開を進めざるを得ない状況となっております。

このような環境の下、D C事業におきましては、これまで以上に保管効率の追求と幹線輸送への本格的な取り組みも含め、輸配の合理化を図り、物量の確保を進めてまいります。また、T C事業におきましては、消費低迷による量販店での物量増加を見込むことが難しい状況の中、既存のセンター運営に全力を傾注し、よりローコスト・オペレーションの提供に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少等により22億2千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得により15億2千1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済等により6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	26.2
債務償還年数 (年)	1.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.1	21.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の厳しい事業環境を十分に認識したうえで、今後の経営方針を策定しております。また、生活者は元より当社グループの主要寄託者である食品メーカーや問屋、量販店等が求める「食の安全と安心」の期待に十分応えることができる物流品質の提供を前提とした事業展開を図ってまいります。

今後の事業展開と致しましては、新東京支店 (仮称、東京都八王子市) の建設により、現行施設の狭隘化解消と従業員の作業環境の改善を目指すなど、新規施設の建設や移設等の計画を積極的に検討してまいりたいと思っております。

このような事業計画に対する資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り、健全な財務状態を保持するよう、資本政策についても慎重に計画してまいります。

さらに、施設の増加に伴いマネジメント層を含む従業員の確保や育成につきましては、重要な課題の一つであると捉えて取り組んでまいります。同時に従業員教育につきましても、これまでの社内研修制度の充実に加え、外部機関との連携なども図り、人事体系の見直しなども含めた人事システムの構築を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は27億6千万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) DC事業

当連結会計年度の主な設備投資は、主に中部支店（愛知県小牧市 平成22年4月竣工）及び東北第二センターの冷蔵倉庫施設の建物等による23億9千5百万円であります。

(2) TC事業

当連結会計年度の主な設備投資は、TCセンターにおける車両のリース等による3億1千4百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都墨田区)	会社統括業務	統括業務 施設	1	0	-	4	3	8	109 [3]
東北支店 (宮城県仙台市泉区)	DC事業	運送・倉庫 設備	219	39	517 (15,681.58)	64	0	842	67 [18]
東北支店第二センター (宮城県仙台市泉区)	DC事業	運送・倉庫 設備	362	66	375 (14,967.93)	106	0	910	18 [44]
関東中央支店 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	DC事業	運送・倉庫 設備	738	36	555 (17,278.20)	100	0	1,431	79 [104]
関東支店 (埼玉県越谷市)	DC事業	運送・倉庫 設備	159	27	1,041 (9,915.19)	60	0	1,288	56 [58]
病院食材センター (埼玉県越谷市)	DC事業	運送設備	-	0	-	36	-	36	14 [55]
関東第二支店 (埼玉県越谷市)	DC事業 TC事業	運送・倉庫 設備	2,035	131	1,187 (13,479.91)	27	0	3,382	79 [231]
戸田支店 (埼玉県戸田市)	DC事業	運送・倉庫 設備	566	32	1,645 (9,403.38)	42	0	2,287	62 [72]
東京支店 (東京都立川市)	DC事業	運送・倉庫 設備	9	21	-	9	0	41	84 [77]
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	DC事業	運送・倉庫 設備	280	40	700 (5,000.00)	-	0	1,021	64 [33]
中部支店 (愛知県小牧市)	DC事業	運送・倉庫 設備	1,868	320	847 (17,736.37)	692	0	3,728	26 [39]
東海病院食材センター (愛知県小牧市)	DC事業	運送・倉庫 設備	11	-	-	95	-	107	4 [38]
関西支店 (大阪府高石市)	DC事業	運送・倉庫 設備	4	9	-	86	0	100	53 [53]
関西第二センター (大阪府高石市)	DC事業	運送・倉庫 設備	10	2	-	-	0	12	26 [5]
九州支店 (福岡県福岡市東区)	DC事業	運送・倉庫 設備	-	5	-	70	-	76	55 [83]
警備輸送部 (東京都墨田区)	その他	運送設備	0	0	-	19	0	20	115 [51]
松戸センター (千葉県松戸市)	TC事業	運送設備	7	0	-	184	0	191	45 [495]
千葉総合センター (千葉県千葉市中央区)	TC事業	運送設備	0	1	-	90	0	91	34 [224]
神奈川ジョイント・ デリバリー・センター (神奈川県平塚市)	TC事業	運送設備	48	0	-	41	5	95	17 [226]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
関東中央支店第二センター (埼玉県南埼玉郡白岡町)	DC事業	運送・倉庫設備(賃借)	152
東京支店 (東京都立川市)	DC事業	運送・倉庫設備(賃借)	216
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	DC事業	運送・倉庫設備(賃借)	222
東京臨海第二センター (神奈川県川崎市川崎区)	DC事業	運送・倉庫設備 (賃借およびリース)	263
関西支店 (大阪府高石市)	DC事業	運送・倉庫設備(賃借)	185
関西第二センター (大阪府高石市)	DC事業	運送・倉庫設備(賃借)	140
九州支店 (福岡県福岡市東区)	DC事業	運送・倉庫設備(賃借)	323
千葉総合センター (千葉県千葉市美浜区)	TC事業	運送設備(賃借)	158
神奈川ジョイント・ デリバリー・センター (神奈川県平塚市)	TC事業	運送設備(賃借)	104

(2) 国内子会社の状況

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
株式会社ヘルティ (埼玉県越谷市)	その他	運送設備	154	29	292 (4,151.00)	0	46	522	84 [52]
合計	-	-	154	29	292 (4,151.00)	0	46	522	84 [52]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、年間平均の臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 新東京支店 (仮称)	東京都 八王子市	DC事業	運送・ 倉庫設備	1,940	-	リース 及び 借入金	平成23年 7月	平成24年 2月	冷蔵設備 能力は 25,700トン 増加

(注) 1. 設備投資につきましては、有形固定資産への投資に加え、無形固定資産への投資が含まれております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100 株であります。
計	10,438,000	10,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	5,219,000	10,438,000	-	1,217,560	-	1,392,060

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	15	11	58	15	0	2,343	2,442	-
所有株式数(単元)	0	28,369	47	26,526	11,581	0	37,845	104,368	1,200
所有株式数の割合 (%)	0	27.18	0.05	25.41	11.10	0	36.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,285株は、「個人その他」に62単元および「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の中には㈱証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス トックファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行) 株式会社マルハニチロ食品	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,043	9.99
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3-2-20	800	7.66
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	545	5.22
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	520	4.98
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	520	4.98
株式会社菱食	東京都大田区平和島6-1-1	512	4.90
ヒューテックノオリン従業員 持株会	東京都墨田区両国2-18-4	485	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 雪印乳業口 再信託 受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	414	3.96
ヒューテックノオリン取引先 持株会	東京都墨田区両国2-18-4 株式会社ヒュー テックノオリン総務部内	398	3.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ド トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	216	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	216	2.06
計	-	5,670	54.33

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印乳業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社とは、雪印乳業株式会社が当社の株式を退職給付信託として信託設定したものであります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数の全てが投資信託設定分です。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,430,600	104,306	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	10,438,000	-	-
総株主の議決権	-	104,306	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒューテックノオリン	東京都墨田区両国二丁目18番4号	6,200	-	6,200	0.06
計		6,200	-	6,200	0.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	85	64,398
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,285	-	6,285	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元政策を経営の最重要課題として認識しており、株主の皆様に適正な利益配分を安定的に、かつ、継続的に行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円00銭（うち中間配当は10円00銭、期末配当10円00銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は17.3%となりました。

内部留保資金につきましては、営業拠点の拡充や整備など、業容拡大による業績の確保を図るために、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月2日 取締役会決議	104,317	10
平成23年6月24日 定時株主総会決議	104,317	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,345	1,125	778	883	780
最低（円）	973	550	410	403	571

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	696	689	730	760	760	754
最低（円）	670	662	641	698	711	571

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松田 鞞夫	昭和19年7月15日生	昭和41年1月 日本産業調査出版社入社 昭和41年12月 当社入社 昭和57年4月 当社食品流通事業部長(兼)多摩支店長 昭和58年9月 当社取締役食品流通事業部長 昭和62年6月 株式会社ヘルティ―代表取締役社長(現任) 昭和63年1月 当社常務取締役営業本部長(兼)宅配事業部長 平成2年1月 当社専務取締役営業本部長(兼)食品流通事業部長 平成3年4月 株式会社全農協同流通代表取締役社長 平成4年4月 当社専務取締役営業本部長 平成11年8月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	166
取締役副社長 (代表取締役)		青山 信幸	昭和24年8月23日生	昭和47年3月 青山製作所入社 昭和48年4月 当社入社 昭和60年4月 当社東北支店長 平成2年6月 当社取締役東北支店長 平成6年1月 当社取締役関西支店長 平成8年2月 当社取締役関東支店長 平成10年4月 当社取締役東北支店長 平成12年6月 当社常務取締役東北支店長 平成15年4月 当社常務取締役営業副本部長 平成16年6月 当社常務取締役営業副本部長(兼)関東支店長 平成17年7月 当社常務取締役営業副本部長(兼)関東支店長、関東第二支店開設準備室管掌 平成17年12月 当社常務取締役営業副本部長(兼)関東支店長、関東第二支店開設準備室および病院食材センター管掌 平成18年3月 当社常務取締役営業副本部長(兼)関西支店長 平成19年3月 当社常務取締役営業副本部長(兼)営業開発部長 平成19年6月 当社専務取締役営業副本部長(兼)営業開発部長(兼)東京臨海支店長 平成20年4月 当社専務取締役営業副本部長(兼)事業管理部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長事業管理部長 平成22年7月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	前川原 文男	昭和15年1月26日生	昭和36年1月 雪印乳業株式会社入社 平成6年4月 同社中部統括支店物流部長 平成8年4月 当社入社 平成8年6月 当社常務取締役営業開発担当 平成9年8月 当社常務取締役営業開発部長 平成12年6月 当社専務取締役営業開発部長 平成14年6月 当社専務取締役営業本部長 (兼)営業開発部長 平成16年3月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注)2	8
常務取締役	管理本部長 (兼)人事部長	綾 宏將	昭和31年5月13日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年7月 同庫新潟支店長 平成18年7月 同庫営業第五部長 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長 平成21年2月 当社常務取締役総合企画部長 財務経理部管掌 平成22年8月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長 (兼)人事部長 (現任)	(注)2	3
常務取締役	総合企画部長	峯 一央	昭和31年12月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年10月 当社宅配事業部副事業部長 平成4年6月 当社百貨店部長 平成8年1月 当社百貨店部長(兼)納品代行 部長 平成8年6月 当社取締役百貨店部長(兼)納 品代行部長 平成9年4月 当社取締役営業開発部長 平成9年8月 当社取締役人事部長 平成13年6月 当社取締役生鮮営業部長 平成14年6月 当社常務取締役生鮮営業部長 平成15年4月 当社常務取締役関西支店長 平成18年3月 当社常務取締役総合企画部長 平成18年11月 当社常務取締役総合企画部長 (兼)安全管理部長 平成21年2月 当社常務取締役管理本部長 (兼)安全管理部長 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 安全管理部管 掌 平成22年8月 当社常務取締役総合企画部長 安全管理部管掌 (現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	施設本部長 (兼)情報システム部長	道 泰雄	昭和16年9月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年4月 当社営業技術部長 平成2年3月 当社技術部長 平成10年4月 当社技術システム部長 平成10年6月 当社執行役員技術システム部長 平成12年6月 当社取締役技術システム部長 平成16年6月 当社取締役施設本部長 平成18年6月 当社常務取締役施設本部長 平成21年4月 当社常務取締役施設本部長 (兼)情報システム部長 (現任)	(注)2	15
取締役	営業第一部長	酒光 修史	昭和38年8月16日生	昭和64年1月 当社入社 平成9年4月 当社ストアサポート部長 平成10年6月 当社執行役員ストアサポート部長 平成11年11月 当社執行役員関東中央支店長 平成14年6月 当社取締役関東中央支店長 平成15年4月 当社取締役海外担当部長 平成18年1月 当社取締役海外担当部長、関東第二支店開設準備室管掌 平成18年4月 当社取締役関東第二支店長 (兼)関東第二支店フローズンセンター長、海外担当部管掌 平成19年6月 当社取締役関東支店長(兼)関東第二支店長(兼)関東第二支店フローズンセンター長、海外担当部管掌 平成20年4月 当社取締役関東支店長(兼)関東第二支店長、海外担当部管掌 平成20年7月 当社取締役関東第二支店長、海外担当部管掌 平成22年4月 当社取締役中部支店長 平成23年2月 当社取締役営業本部特命担当部長 平成23年4月 当社取締役営業第一部長 (現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸田 等	昭和27年 8月 3日生	昭和51年 4月 農林中央金庫入庫 平成15年 9月 同庫農林部主任考査役 平成17年 7月 協同住宅ローン株式会社入社 同社役員待遇ローン管理部長 平成19年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	2
常勤監査役		中木 義則	昭和19年 6月21日生	昭和52年 7月 マッキンエリクソン博報堂 入社 平成 8年 1月 当社入社 平成 8年 9月 当社警備輸送部長 平成14年 6月 当社執行役員警備輸送部長 平成21年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	1
監査役		小澤 涉	昭和15年 2月14日生	昭和37年 4月 共栄火災海上保険相互会社 入社 平成11年 6月 同社代表取締役社長 平成14年 6月 北海道放送株式会社取締役 平成17年 6月 共栄火災海上保険株式会社 取締役会長、会長執行役員 平成18年 6月 株式会社マキ製作所監査役 平成19年 6月 共栄火災海上保険株式会社 相談役 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	2
計						221

- (注) 1. 常勤監査役戸田 等、監査役小澤 涉は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 平成22年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 当社では、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に対する責任体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、東京臨海支店長 後藤二雄、東京支店長 松井建二、財務経理部長 前田和仁、関西支店長 米倉清人、松戸センター長 安喰徹、戸田支店長 坂内茂昭、事業管理部長(兼)事業開発室長 小川章、九州支店長 小山雄三の8名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一般社会および投資家の信頼を獲得・維持するため、企業倫理の重要性を認識し、企業経営におけるチェック体制の明確化と牽制機能の強化を図るとともに、より透明で公平・公正・迅速な企業情報の開示に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要

() 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社制度を採用しております。これは、業務に精通した取締役が、的確かつ迅速な経営判断を行うにあたり、監査役設置会社として企業運営を行ってきており、その実績を踏まえ、この制度が合理的であると判断しているためであります。

なお、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結を検討しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

() 内部統制システムの整備状況

(a)社内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部監査部門として、社長直轄の組織である業務監査指導室を設置しております。同部門では、業務全般にわたり適法かつ適正に行われているか、また、経済合理性に通り、当社の経営に対する有効性が認められているか、などについて監査を実施し、より合理的な業務執行について具体的な助言や提言を行っております。また、監査役とも連携を密にして監査に当たっております。

(b)グループ会社につきましては、管理本部の経営戦略室が窓口となり、各社の経営の独立性を重視しながら総合的な管理・監督を行い、適宜、取締役会に報告しております。

また、監査役もグループ会社に対して親会社による指示もしくは管理状況ならびに親会社との取引状況等について監査しております。

(c)当社グループでは、役職員等または組織による社内規程などを含む法令違反行為、財務の信頼性に重大な影響を与える行為、倫理に反する行為、その他公序良俗に反する行為等の未然防止または早期発見を目的に「内部通報制度」を導入しております。

(d)当社グループでは内部統制システムの周知を図ることを目的に「内部統制システムの基本方針」を策定し、「企業倫理規程」、「CSR行動基準」、「財務報告の信頼性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制」、「リスク管理規程」、「コンプライアンス・リスク総合管理委員会規則」、「情報セキュリティポリシー」など関連する規程・規則を整備・制定しております。また、これらの規程・規則等は当社グループ内のイントラネットに掲載し、常に参照することが可能な体制となっております。

(e)取締役および使用人の監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制につきましては、取締役および使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれがある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告しなければなりません。また、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議に出席し、必要に応じて意見を述べることであります。さらに業務執行の状況等を把握するため「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」ほか重要な会議に出席し、各種稟議書その他業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めることであります。

() リスク管理体制の整備の状況

(a)当社はリスク管理全体を統括する「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」のもと、事業運営に付随する各種のリスクを把握・評価し、リスクの回避・軽減に関するマニュアル等の整備を進めております。また、平時においては、各業務担当部署が連携して取り組み、有事に際しては「緊急対策本部」を設置して対応いたしております。

(b)また、当社グループは、企業としての社会的責任を果たすため、反社会的勢力の情報を積極的に収集し、反社会的勢力に対しては、正常な取引を含めた一切の関係を遮断し、これらによる資金要求などについても拒絶することといたします。なお、これらにつきましては「企業倫理規程」に宣言しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査部門といたしまして業務監査指導室（４名）を設置しております。業務監査指導室では、年度計画に基づき業務全般にわたり適法かつ適正に行われているか、また、経済合理性に適切、当社の経営に対する有効性が認められるかなどについて監査を実施し、より合理的な業務執行について具体的な助言や提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役３名（うち社外監査役は２名）は、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会に出席するほか、常勤監査役２名は、経営会議等経営に関わる重要案件の審議や決定が行われる会議には全て出席しております。併せて、日常業務における稟議書や諸報告書も供覧しており、取締役の職務執行の全般にわたり十分な監視ができる体制となっております。

監査役会は、会計監査人と適宜会合をもち、意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、業務監査指導室が行う内部監査の実施の都度、監査結果の報告を受け、業務遂行や内部統制の整備状況等を確認しております。

財務及び会計に関する知見につきましては、監査役戸田等氏ならびに監査役小澤渉氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役戸田等氏は、長年に亘る金融機関での経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役小澤渉氏は、損害保険会社の代表取締役を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同法人により当社グループに対して会計監査が実施され、適時にその実施状況の報告を受けております。なお、当連結会計年度におきまして、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名ならびに会計監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 飯塚俊二

指定有限責任社員 業務執行社員 上林礼子

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 ８名

その他 ８名

なお、当社グループと公認会計士飯塚俊二氏、同上林礼子氏ならびに監査法人および業務執行社員との間に利害関係はありません。

社外監査役

当社は、社外監査役２名を選任しておりますが、直接利害関係を有する取引は行っておりません。

当社は、社外監査役には取締役会や経営会議への出席を通じて、取締役の業務執行を客観的な立場から監視するとともに、公正な視点での意見の表明を行う役割を期待しております。

また、社外監査役の候補者の選任については前述のような役割を果たすことができるような能力を有することを判断基準としております。社外取締役につきましては、その独立性をめぐる議論や適任者としての人材確保の面から、現状では未採用ですが、できる限り早期に確保するよう、実現に向けて努力してまいります。

監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う業務監査指導室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人ならびに業務監査指導室と密接に連携を図っております。なお、当社は、監査役戸田等氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	133	95	27	9	8
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	-	0	1
社外役員	14	13	-	1	2

(注) 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は、取締役報酬が月額15百万円以内(使用人兼務取締役の使用人部分給与および賞与を含まない、昭和63年1月16日臨時株主総会決議)、監査役報酬が月額5百万円以内(平成6年6月29日定時株主総会決議)であります。

() 役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役等の報酬等は、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の一任を受けた代表取締役が、当社の定める一定の基準に基づき決定いたします。報酬額は、月俸および期末手当ならびに退職慰労金から成ります。月俸は、役員の役位、担当する職務により決定されますが、概ね固定的であります。期末手当は、業績および担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で個別に決定されます。ただし、会社の業績によって減額することがあります。退職慰労金は、役員の役位別基準額ならびに役位係数と在任期間(再任の場合には通算します)を基準に金額を決定し、退任時に支給します。ただし非常勤の役員にあっては、月俸と在任期間を基準に金額を決定することとしています。

各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定いたします。報酬に対する考え方としては、監査という機能の性格から、業績への連動性を排除し、固定の基本報酬と退職慰労金のみとしています。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 746,331千円

() 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	2,527,935	336,215	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
雪印メグミルク(株)	163,900	238,474	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
日清医療食品(株)	113,923	136,708	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ライフコーポレーション	45,092	72,959	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)八千代銀行	10,000	21,630	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ダイフク	13,967	10,280	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)菱食	1,000	2,191	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為

(注) 株式会社ダイフク及び株式会社菱食は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1未満ではありますが、
全銘柄数が10銘柄に満たないため記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	2,527,935	308,408	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
雪印メグミルク(株)	163,900	208,644	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ライフコーポレーション	47,915	59,846	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)八千代銀行	10,000	28,300	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ダイフク	19,874	12,004	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)菱食	1,000	1,746	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為

(注) 株式会社ダイフク及び株式会社菱食は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1未満ではありますが、全銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した適切な監査予定日数に基づき、監査報酬を決定することとしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,691	1,856,122
営業未収入金	3,017,725	3,162,433
繰延税金資産	176,318	198,370
その他	228,396	367,840
貸倒引当金	320	415
流動資産合計	4,580,812	5,584,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 12,796,334	¹ 15,142,399
減価償却累計額	7,360,966	7,889,297
建物及び構築物(純額)	5,435,368	7,253,102
機械装置及び運搬具	¹ 3,734,662	¹ 4,282,949
減価償却累計額	3,225,197	3,445,291
機械装置及び運搬具(純額)	509,464	837,657
土地	^{1,2} 8,032,980	^{1,2} 8,019,511
リース資産	845,684	2,469,482
減価償却累計額	216,481	573,679
リース資産(純額)	629,202	1,895,803
建設仮勘定	1,821,680	12,647
その他	89,878	89,715
減価償却累計額	74,340	76,991
その他(純額)	15,537	12,724
有形固定資産合計	16,444,235	18,031,446
無形固定資産	249,892	195,496
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,289,134	³ 1,079,065
長期貸付金	675,000	675,000
繰延税金資産	312,545	464,051
その他	593,205	536,077
貸倒引当金	12,600	12,500
投資その他の資産合計	2,857,285	2,741,693
固定資産合計	19,551,412	20,968,635
資産合計	24,132,225	26,552,988

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,197,786	1,261,062
短期借入金	¹ 2,364,600	¹ 1,143,000
リース債務	-	426,111
未払法人税等	666,228	517,882
賞与引当金	224,920	236,200
役員賞与引当金	28,200	28,200
設備関係支払手形	606,125	154,244
その他	1,546,374	1,242,305
流動負債合計	6,634,234	5,009,007
固定負債		
社債	-	1,240,000
長期借入金	¹ 928,000	¹ 1,495,000
リース債務	492,315	1,615,763
退職給付引当金	782,993	848,365
役員退職慰労引当金	132,294	135,456
再評価に係る繰延税金負債	² 526,424	² 524,113
その他	85,836	264,969
固定負債合計	2,947,863	6,123,667
負債合計	9,582,098	11,132,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	12,037,323	13,004,594
自己株式	5,140	5,204
株主資本合計	14,641,803	15,609,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,757	64,768
土地再評価差額金	² 435,901	² 439,440
その他の包括利益累計額合計	394,143	504,209
少数株主持分	302,467	315,513
純資産合計	14,550,127	15,420,313
負債純資産合計	24,132,225	26,552,988

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	32,330,268	33,558,254
営業原価	28,105,780	29,468,384
営業総利益	4,224,488	4,089,869
販売費及び一般管理費	¹ 1,966,075	¹ 1,928,622
営業利益	2,258,413	2,161,247
営業外収益		
受取利息	17,977	17,930
受取配当金	12,890	19,176
受取賃貸料	35,300	31,680
持分法による投資利益	70,418	37,427
補助金収入	-	29,909
その他	74,422	99,341
営業外収益合計	211,008	235,464
営業外費用		
支払利息	64,144	105,863
社債発行費	-	15,203
その他	4,901	9,259
営業外費用合計	69,046	130,326
経常利益	2,400,375	2,266,385
特別利益		
固定資産売却益	² 768	² 351
投資有価証券売却益	-	159,253
貸倒引当金戻入額	100	-
その他	-	38
特別利益合計	868	159,643
特別損失		
固定資産除売却損	³ 4,099	³ 2,403
投資有価証券評価損	56,716	25,782
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	8,500	-
減損損失	-	13,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	201,572
災害による損失	-	⁴ 62,138
特別損失合計	69,315	305,485
税金等調整前当期純利益	2,331,928	2,120,543
法人税、住民税及び事業税	1,040,580	1,008,070
法人税等調整額	35,250	106,702
法人税等合計	1,005,329	901,368
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,219,175
少数株主利益	17,004	15,513
当期純利益	1,309,594	1,203,661
少数株主利益	-	15,513
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,219,175

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	106,702
持分法適用会社に対する持分相当額	-	190
その他の包括利益合計	-	⁶ 106,893
包括利益	-	⁵ 1,112,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,097,135
少数株主に係る包括利益	-	15,146

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,217,560	1,217,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
前期末残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
前期末残高	10,946,796	12,037,323
当期変動額		
剰余金の配当	219,067	239,931
当期純利益	1,309,594	1,203,661
土地再評価差額金の取崩	-	3,539
当期変動額合計	1,090,526	967,270
当期末残高	12,037,323	13,004,594
自己株式		
前期末残高	5,140	5,140
当期変動額		
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	-	64
当期末残高	5,140	5,204
株主資本合計		
前期末残高	13,551,276	14,641,803
当期変動額		
剰余金の配当	219,067	239,931
当期純利益	1,309,594	1,203,661
土地再評価差額金の取崩	-	3,539
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	1,090,526	967,206
当期末残高	14,641,803	15,609,009

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,499	41,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,257	106,526
当期変動額合計	25,257	106,526
当期末残高	41,757	64,768
土地再評価差額金		
前期末残高	435,901	435,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,539
当期変動額合計	-	3,539
当期末残高	435,901	439,440
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	419,401	394,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,257	110,065
当期変動額合計	25,257	110,065
当期末残高	394,143	504,209
少数株主持分		
前期末残高	283,863	302,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,603	13,046
当期変動額合計	18,603	13,046
当期末残高	302,467	315,513
純資産合計		
前期末残高	13,415,738	14,550,127
当期変動額		
剰余金の配当	219,067	239,931
当期純利益	1,309,594	1,203,661
土地再評価差額金の取崩	-	3,539
自己株式の取得	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,861	97,019
当期変動額合計	1,134,388	870,186
当期末残高	14,550,127	15,420,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,331,928	2,120,543
減価償却費	797,432	1,245,239
減損損失	-	13,588
持分法による投資損益（は益）	70,418	37,427
賞与引当金の増減額（は減少）	14,120	11,280
退職給付引当金の増減額（は減少）	55,207	65,371
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,318	3,162
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,410	4
受取利息及び受取配当金	30,868	37,106
支払利息	64,144	105,863
受取保険金	3,583	14,048
投資有価証券売却損益（は益）	-	159,253
投資有価証券評価損益（は益）	56,716	25,782
固定資産除売却損益（は益）	3,330	2,051
売上債権の増減額（は増加）	53,011	144,708
たな卸資産の増減額（は増加）	565	6,465
仕入債務の増減額（は減少）	19,000	63,276
未払消費税等の増減額（は減少）	59,623	28,680
その他の流動資産の増減額（は増加）	21,355	133,186
その他の流動負債の増減額（は減少）	25,502	201,503
その他の固定資産の増減額（は増加）	29,517	18,075
その他の固定負債の増減額（は減少）	106,412	57,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	201,572
小計	3,225,749	3,423,279
利息及び配当金の受取額	36,383	42,623
利息の支払額	65,997	104,818
保険金の受取額	3,583	14,048
法人税等の支払額	885,133	1,149,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,584	2,225,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11,295	10,035
投資有価証券の売却による収入	-	209,442
有形固定資産の取得による支出	1,785,013	1,691,771
有形固定資産の売却による収入	1,100	10,390
有形固定資産の除却による支出	1,299	14,558
無形固定資産の取得による支出	6,619	63,948
その他の収入	33,549	38,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,769,578	1,521,662

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	1,100,000
長期借入れによる収入	-	1,260,000
長期借入金の返済による支出	1,015,400	814,600
社債の発行による収入	-	1,240,000
リース債務の返済による支出	132,809	349,944
自己株式の取得による支出	-	64
配当金の支払額	218,923	239,806
少数株主への配当金の支払額	2,100	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,232	6,515
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	124,225	697,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,917	898,691
現金及び現金同等物の期末残高	898,691	1,596,122

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>子会社 1社が連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティ-</p>	<p>子会社 1社が連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティ-</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社 1社は持分法を適用しており次のとおりであります。 東京定温冷蔵株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（エヌ・ケー商事株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 関連会社 1社は持分法を適用しており次のとおりであります。 東京定温冷蔵株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（エヌ・ケー商事株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度はすべて 3月31日 で終了する 1年間であり、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 19年～21年 機械装置及び運搬具 7年～13年</p> <p>ロ. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してしま す。 ただし、車両運搬具については、残 存価額を10%とする定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 10年～21年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p> <p>ロ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、適格退職年金制度が廃止になるのに伴い、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行による影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22,415千円減少しており、税金等調整前当期純利益は 223,987千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース債務(流動負債)」(当連結会計年度 186,257千円)、「未払費用」(当連結会計年度 725,112千円)、「未払消費税等」(当連結会計年度 184,471千円)及び「リース資産減損勘定(流動負債)」(当連結会計年度 50,282千円)は、負債・純資産の合計の1/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース資産減損勘定(固定負債)」(当連結会計年度 10,582千円)は、負債・純資産の合計の1/100以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度 3,583千円)、「受取手数料」(当連結会計年度 11,925千円)及び「保険配当金」(当連結会計年度 2,620千円)は、営業外収益の 10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度 313千円)及び「支払手数料」(当連結会計年度 2,500千円)は、営業外費用の 10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度 539千円)は、特別利益の 10/100を超えたため独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務(流動負債)」(前連結会計年度 186,257千円)は、負債・純資産の合計の1/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,043,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,665,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,802,275千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,043,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,877千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,545,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,000千円</td> </tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,042,687千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">296,855千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,043,360千円	機械装置及び運搬具	93,865千円	土地	2,665,049千円	合計	3,802,275千円	建物及び構築物	1,043,360千円	機械装置及び運搬具	93,865千円	土地	555,651千円	合計	1,692,877千円	短期借入金	94,920千円	長期借入金		(1年内返済予定		長期借入金を含む)	1,545,080千円	合計	1,640,000千円	1,042,687千円	投資有価証券(株式)	296,855千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">947,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,665,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,707,841千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">947,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,443千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560,000千円</td> </tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,209,836千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">328,591千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	947,329千円	機械装置及び運搬具	95,462千円	土地	2,665,049千円	合計	3,707,841千円	建物及び構築物	947,329千円	機械装置及び運搬具	95,462千円	土地	555,651千円	合計	1,598,443千円	長期借入金		(1年内返済予定		長期借入金を含む)	1,560,000千円	合計	1,560,000千円	1,209,836千円	投資有価証券(株式)	328,591千円
建物及び構築物	1,043,360千円																																																								
機械装置及び運搬具	93,865千円																																																								
土地	2,665,049千円																																																								
合計	3,802,275千円																																																								
建物及び構築物	1,043,360千円																																																								
機械装置及び運搬具	93,865千円																																																								
土地	555,651千円																																																								
合計	1,692,877千円																																																								
短期借入金	94,920千円																																																								
長期借入金																																																									
(1年内返済予定																																																									
長期借入金を含む)	1,545,080千円																																																								
合計	1,640,000千円																																																								
1,042,687千円																																																									
投資有価証券(株式)	296,855千円																																																								
建物及び構築物	947,329千円																																																								
機械装置及び運搬具	95,462千円																																																								
土地	2,665,049千円																																																								
合計	3,707,841千円																																																								
建物及び構築物	947,329千円																																																								
機械装置及び運搬具	95,462千円																																																								
土地	555,651千円																																																								
合計	1,598,443千円																																																								
長期借入金																																																									
(1年内返済予定																																																									
長期借入金を含む)	1,560,000千円																																																								
合計	1,560,000千円																																																								
1,209,836千円																																																									
投資有価証券(株式)	328,591千円																																																								

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 1,410,801千円	人件費 1,483,723千円
(うち賞与引当金繰入額) (40,949千円)	(うち賞与引当金繰入額) (42,685千円)
(うち役員賞与引当金繰入額) (28,200千円)	(うち役員賞与引当金繰入額) (28,200千円)
(うち退職給付費用) (132,991千円)	(うち退職給付費用) (100,664千円)
(うち役員退職慰労引当金繰入額) (13,778千円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額) (12,910千円)
その他 555,274千円	その他 444,899千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 768千円	機械装置及び運搬具 351千円
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,507千円	建物及び構築物 2,224千円
機械装置及び運搬具 1,245千円	機械装置及び運搬具 3千円
その他 1,346千円	その他 175千円
計 4,099千円	計 2,403千円
	4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。
	設備損害による原状回復費用 48,260千円
	その他 13,878千円
	計 62,138千円
	5 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 1,334,852千円
	少数株主に係る包括利益 20,703千円
	計 1,355,556千円
	6 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 28,957千円
	計 28,957千円

(連結包括利益計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,200	-	-	6,200
合計	6,200	-	-	6,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,749	11	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	104,318	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,613	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,200	85	-	6,285
合計	6,200	85	-	6,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,613	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	104,317	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,317	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,158,691千円	現金及び預金勘定 1,856,122千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000千円
現金及び現金同等物 898,691千円	現金及び現金同等物 1,596,122千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,738,000</td> <td>105,952</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5,698,496</td> <td>3,194,960</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>539,141</td> <td>384,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,975,637</td> <td>3,684,918</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>1,632,047</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>268,268</td> <td>2,235,266</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>11,517</td> <td>143,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,785</td> <td>4,010,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	建物	1,738,000	105,952	機械装置 及び運搬具	5,698,496	3,194,960	工具・器具 及び備品	539,141	384,005	合計	7,975,637	3,684,918		減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	-	1,632,047	機械装置 及び運搬具	268,268	2,235,266	工具・器具 及び備品	11,517	143,618	合計	279,785	4,010,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,738,000</td> <td>289,380</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4,512,681</td> <td>2,718,431</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>351,882</td> <td>311,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,602,563</td> <td>3,319,627</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>1,448,619</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>49,697</td> <td>1,744,551</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>11,517</td> <td>28,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,214</td> <td>3,221,720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	建物	1,738,000	289,380	機械装置 及び運搬具	4,512,681	2,718,431	工具・器具 及び備品	351,882	311,815	合計	6,602,563	3,319,627		減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	-	1,448,619	機械装置 及び運搬具	49,697	1,744,551	工具・器具 及び備品	11,517	28,550	合計	61,214	3,221,720
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)																																																											
建物	1,738,000	105,952																																																											
機械装置 及び運搬具	5,698,496	3,194,960																																																											
工具・器具 及び備品	539,141	384,005																																																											
合計	7,975,637	3,684,918																																																											
	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
建物	-	1,632,047																																																											
機械装置 及び運搬具	268,268	2,235,266																																																											
工具・器具 及び備品	11,517	143,618																																																											
合計	279,785	4,010,933																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)																																																											
建物	1,738,000	289,380																																																											
機械装置 及び運搬具	4,512,681	2,718,431																																																											
工具・器具 及び備品	351,882	311,815																																																											
合計	6,602,563	3,319,627																																																											
	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
建物	-	1,448,619																																																											
機械装置 及び運搬具	49,697	1,744,551																																																											
工具・器具 及び備品	11,517	28,550																																																											
合計	61,214	3,221,720																																																											

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">918,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,458,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,377,106千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 60,864千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,239,441千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">971,773千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">239,133千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	918,672千円	1年超	4,458,433千円	合計	5,377,106千円	支払リース料	1,239,441千円	リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円	減価償却費相当額	971,773千円	支払利息相当額	239,133千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">757,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,664,664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,422,095千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 10,567千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">888,146千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">644,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">235,163千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	757,431千円	1年超	3,664,664千円	合計	4,422,095千円	支払リース料	888,146千円	リース資産減損勘定の取崩額	50,296千円	減価償却費相当額	644,321千円	支払利息相当額	235,163千円
1年内	918,672千円																												
1年超	4,458,433千円																												
合計	5,377,106千円																												
支払リース料	1,239,441千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円																												
減価償却費相当額	971,773千円																												
支払利息相当額	239,133千円																												
1年内	757,431千円																												
1年超	3,664,664千円																												
合計	4,422,095千円																												
支払リース料	888,146千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	50,296千円																												
減価償却費相当額	644,321千円																												
支払利息相当額	235,163千円																												
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,329,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,093,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,423,593千円</td> </tr> </table>	1年内	1,329,756千円	1年超	6,093,837千円	合計	7,423,593千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,332,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,210,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,543,407千円</td> </tr> </table>	1年内	1,332,793千円	1年超	5,210,613千円	合計	6,543,407千円																
1年内	1,329,756千円																												
1年超	6,093,837千円																												
合計	7,423,593千円																												
1年内	1,332,793千円																												
1年超	5,210,613千円																												
合計	6,543,407千円																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針であります。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収金は営業債権回収管理表により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握する体制としております。

営業債務である営業未払金は、その全てが1年内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金の大半は変動金利で調達しております。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、資金決済・残高管理及び資金繰管理を行うことで、リスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(「(注)2.」参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業未収入金	3,017,725	3,017,725	-
(2) 投資有価証券	841,514	841,514	-
資産計	3,859,240	3,859,240	-
(3) 営業未払金	1,197,786	1,197,786	-
(4) 短期借入金	1,550,000	1,550,000	-
(5) 長期借入金	1,742,600	1,742,600	-
負債計	4,490,386	4,490,386	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 営業未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 営業未払金、並びに(4)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、121,600千円は固定金利によるものでありますが、1年内(4ヶ月以内)に返済予定であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

上記以外の長期借入金1,621,000千円は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	296,855
非上場株式	150,763
計	447,619

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 連結貸借対照表上では短期借入金に含めている「1年内返済予定長期借入金」(814,600千円)は、「(5)長期借入金」に含めて表示しております。
4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
営業未収金	3,017,725	-	-	-
計	3,017,725	-	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結付属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針であります。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は営業債権回収管理表により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握する体制としております。

営業債務である営業未払金は、その全てが1年内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金の大半は変動金利で調達しております。

営業債務、借入金及びリース債務は流動性リスクを伴っておりますが、資金決済・残高管理及び資金繰管理を行うことでリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(「(注2.)」参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)営業未収入金	3,162,433	3,162,433	-
(2)投資有価証券	623,091	623,091	-
資産計	3,785,525	3,785,525	-
(3)営業未払金	1,261,062	1,261,062	-
(4)短期借入金	450,000	450,000	-
(5)長期借入金	2,188,000	2,178,741	9,259
(6)リース債務	2,041,875	2,063,145	21,270
負債計	5,940,938	5,952,949	12,011

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 営業未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 営業未払金、並びに (4) 短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、1,260,000千円は固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

上記以外の長期借入金 928,000千円は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	328,591
非上場株式	127,381
計	455,973

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 連結貸借対照表上では短期借入金に含めている「1年内返済予定長期借入金」(693,000千円)

は、「(5)長期借入金」に含めて表示しております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
営業未収入金	3,162,433	-	-	-
計	3,162,433	-	-	-

5. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	464,057	306,157	157,899
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	464,057	306,157	157,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	372,773	460,959	88,185
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,684	5,789	1,105
	小計	377,457	466,748	89,290
合 計		841,514	772,906	68,608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 150,763千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について56,716千円(その他有価証券の株式56,716千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	282,241	267,361	14,880
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	282,241	267,361	14,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	336,708	446,031	109,323
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,142	5,789	1,647
	小計	340,850	451,820	110,970
合 計		623,091	719,181	96,089

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 127,381千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について25,782千円（その他有価証券の株式25,782千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	209,442	159,253	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	209,442	159,253	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っており ませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、総合設立型の厚生年金基金制度であり、年金資産の額は給与総額の比率により当社年金資産相当額を算定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,597,919	1,719,126
(2) 年金資産(千円)	664,183	729,128
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	933,736	989,998
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	150,742	141,632
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	782,993	848,365
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円) (7) - (8)	782,993	848,365

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	591,940	599,453
(1) 勤務費用(千円)	116,018	127,267
(2) 利息費用(千円)	38,841	39,554
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,655	4,894
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異の償却額(千円)	43,313	31,053
(6) 割増退職金(千円)	7,886	4,928
(7) 厚生年金基金への拠出額(千円)	390,536	401,544

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

5 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社は総合設立型の東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額 93,955,755千円
年金財政計算上の給付債務の額 136,806,353千円
差引額 42,850,597千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
6.63%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 21,189,733千円及び繰越不足金 45,037,001千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 128,874千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額 110,948,183千円
年金財政計算上の給付債務の額 139,496,415千円
差引額 28,548,231千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
6.94%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 18,325,203千円及び繰越不足金 10,223,028千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 133,291千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
55,734千円	46,229千円
賞与引当金	賞与引当金
100,613千円	106,236千円
その他	その他
19,970千円	45,904千円
合計	合計
176,318千円	198,370千円
繰延税金資産純額(流動)	繰延税金資産純額(流動)
176,318千円	198,370千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
310,912千円	336,667千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
52,557千円	53,655千円
貸倒引当金	貸倒引当金
4,808千円	4,785千円
土地評価損	土地評価損
76,649千円	76,649千円
会員権評価損	会員権評価損
15,371千円	15,492千円
減損損失	減損損失
26,229千円	5,888千円
その他	資産除去債務
75,834千円	91,467千円
小計	その他
562,362千円	83,094千円
評価性引当額	小計
173,586千円	667,700千円
合計	評価性引当額
388,776千円	185,939千円
	合計
	481,761千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
45,077千円	45,077千円
償却資産圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
4,669千円	3,122千円
其他有価証券評価差額金	資産除去債務に対する除去費用
26,483千円	7,535千円
合計	其他有価証券評価差額金
76,230千円	38,024千円
	合計
	17,710千円
繰延税金資産純額(固定)	繰延税金資産純額(固定)
312,545千円	464,051千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率
39.5	39.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.2	0.3
住民税均等割等	住民税均等割等
1.7	1.8
繰延税金資産取崩による法人税等調整	繰延税金資産取崩による法人税等調整
1.2	0.1
役員賞与	役員賞与
0.5	0.5
その他	その他
0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.1	42.5

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	22,227,358	8,902,841	1,200,068	32,330,268	-	32,330,268
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	120,115	118,814	12,483	251,413	(251,413)	-
計	22,347,474	9,021,655	1,212,552	32,581,682	(251,413)	32,330,268
営業費用	19,195,627	8,047,300	1,114,266	28,357,193	1,714,661	30,071,855
営業利益	3,151,847	974,354	98,286	4,224,488	(1,966,075)	2,258,413
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	4,942,084	13,481,727	730,576	19,154,388	4,977,836	24,132,225
減価償却費	244,505	449,663	54,422	748,591	51,341	799,932
資本的支出	322,447	2,583,566	-	2,906,013	68,060	2,974,073

(注) 1. 事業区分は、当社グループにおける事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 運送事業.....冷凍食品・チルド食品の輸配送業務、貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務。
(2) 倉庫事業.....冷凍食品・チルド食品の保管・荷役業務。
(3) その他事業...冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務、量販店向けの魚貝類の加工業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 1,966,075千円であります。その主なものは、親会社本社における管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 4,977,836千円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度において海外営業収益がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前期以前は一般に馴染みのある「業務形態別」(運輸業・倉庫業等)に報告してまいりましたが、物流業界における保管・仕分・運送等の一貫した事業が定着した現在、当連結会計年度から、より経営管理実態に適合した「顧客形態別」の報告に変更することといたしました。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして当社は営業本部内に以下のセグメント別に事業部を置き、各事業部は包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。「TC事業」においては量販店等の専用センター内にて、店舗別・カテゴリー別仕分や、生産加工を行うとともに、即日配送による店舗納品までの受託業務を行っております。

(注) 1. 「保管在庫型物流事業(DC事業) : DCとはDistribution Center を省略した呼称

2. 「通過型センター事業(TC事業) : TCとはTransfer Center を省略した呼称

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	22,367,980	8,680,980	31,048,960	1,281,307	32,330,268
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	17,894	39,064	56,958	100	57,058
計	22,385,875	8,720,044	31,105,919	1,281,407	32,387,327
セグメント利益	3,009,960	920,433	3,930,393	294,095	4,224,488
セグメント資産	15,961,647	2,145,589	18,107,237	1,047,151	19,154,388
その他の項目					
減価償却費	564,834	132,536	697,371	51,220	748,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,824,879	62,298	2,887,178	18,835	2,906,013

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	23,892,187	8,353,265	32,245,453	1,312,801	33,558,254
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	19,213	37,851	57,065	100	57,165
計	23,911,400	8,391,117	32,302,518	1,312,901	33,615,419
セグメント利益	3,133,671	701,467	3,835,139	254,730	4,089,869
セグメント資産	18,121,745	2,455,792	20,577,537	1,056,155	21,633,693
その他の項目					
減価償却費	986,087	156,305	1,142,392	53,685	1,196,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,395,041	314,704	2,709,746	38,726	2,748,472

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,930,393	3,835,139
「その他」の区分の利益	294,095	254,730
全社費用(注)	1,966,075	1,928,622
連結財務諸表の営業利益	2,258,413	2,161,247

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,107,237	20,577,537
「その他」の区分の資産	1,047,151	1,056,155
全社資産(注)	4,977,836	4,919,295
連結財務諸表の資産合計	24,132,225	26,552,988

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	697,371	1,142,392	51,220	53,685	51,341	44,037	799,932	1,240,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,887,178	2,709,746	18,835	38,726	68,060	12,035	2,974,073	2,760,507

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シジシージャパン	4,169,969	T C 事業
日清医療食品株式会社	3,450,318	D C 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,365.79円	1株当たり純資産額	1,447.97円
1株当たり当期純利益金額	125.54円	1株当たり当期純利益金額	115.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	1,309,594	1,203,661
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,309,594	1,203,661
期中平均株式数（株）	10,431,800	10,431,760

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ヒューテック ノオリン	第2回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	-	620,000	0.66	無担保社債	平成29年 8月31日
㈱ヒューテック ノオリン	第3回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	-	620,000	0.79	無担保社債	平成29年 8月31日
合計	-	-	-	1,240,000	-	-	-

(注) 社債(1年以内に償還予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	124,000	248,000	248,000	248,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	450,000	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	814,600	693,000	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	171,284	426,111	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	928,000	1,495,000	1.20	平成24年4月～ 平成29年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	460,143	1,615,763	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,971,172	4,679,874	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	361,000	252,000	252,000	252,000
リース債務	392,191	331,735	197,172	103,098

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	8,202	8,640	8,685	8,030
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	387	593	794	345
四半期純利益金額 (百万円)	205	333	462	202
1株当たり四半期 純利益金額(円)	19.72	31.98	44.31	19.38

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,119	1,459,280
営業未収入金	2,984,230	3,126,954
貯蔵品	22,618	29,063
前払費用	182,528	180,565
繰延税金資産	171,803	194,851
その他	23,564	157,649
貸倒引当金	100	200
流動資産合計	4,178,765	5,148,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 12,023,626	₁ 14,227,825
減価償却累計額	6,912,637	7,384,817
建物(純額)	5,110,988	6,843,007
構築物	₁ 557,503	₁ 699,150
減価償却累計額	401,342	443,259
構築物(純額)	156,160	255,890
機械及び装置	₁ 3,602,456	₁ 4,136,153
減価償却累計額	3,126,837	3,330,475
機械及び装置(純額)	475,619	805,678
車両運搬具	43,054	47,504
減価償却累計額	40,898	45,158
車両運搬具(純額)	2,156	2,346
工具、器具及び備品	88,630	88,467
減価償却累計額	73,201	75,798
工具、器具及び備品(純額)	15,428	12,668
土地	_{1,2} 7,740,742	_{1,2} 7,727,273
リース資産	773,684	2,376,215
減価償却累計額	187,954	527,139
リース資産(純額)	585,729	1,849,076
建設仮勘定	1,809,033	-
有形固定資産合計	15,895,860	17,495,941
無形固定資産		
ソフトウェア	200,273	195,496
ソフトウェア仮勘定	49,619	-
無形固定資産合計	249,892	195,496

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	973,907	750,473
関係会社株式	81,340	81,340
出資金	2,970	2,970
長期貸付金	675,000	675,000
破産更生債権等	1,120	1,005
長期前払費用	11,944	8,840
繰延税金資産	306,158	454,693
敷金及び保証金	508,855	447,562
その他	56,977	63,831
貸倒引当金	12,600	12,500
投資その他の資産合計	2,605,674	2,473,216
固定資産合計	18,751,426	20,164,653
資産合計	22,930,191	25,312,818
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,227,530	1,291,121
短期借入金	1,550,000 ₁	450,000
1年内返済予定の長期借入金	814,600 ₁	693,000 ₁
リース債務	171,284	409,469
未払金	343,165	175,648
未払費用	692,865	825,638
未払法人税等	640,913	506,337
預り金	45,885	58,979
前受収益	1,346	1,346
賞与引当金	221,000	232,000
役員賞与引当金	27,500	27,500
設備関係支払手形	606,125	154,244
その他	223,619	136,327
流動負債合計	6,565,837	4,961,612
固定負債		
社債	-	1,240,000
長期借入金	928,000 ₁	1,495,000 ₁
リース債務	460,143	1,581,118
退職給付引当金	778,815	842,969
役員退職慰労引当金	118,615	128,616
資産除去債務	-	185,412
再評価に係る繰延税金負債	526,424 ₂	524,113 ₂
その他	85,836	79,556
固定負債合計	2,897,835	6,076,786
負債合計	9,463,672	11,038,399

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
資本準備金	1,392,060	1,392,060
資本剰余金合計	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
利益準備金	93,100	93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	5,732	3,363
土地圧縮積立金	69,042	69,042
別途積立金	9,346,132	10,246,132
繰越利益剰余金	1,742,857	1,755,870
利益剰余金合計	11,256,865	12,167,509
自己株式	5,140	5,204
株主資本合計	13,861,345	14,771,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,075	58,065
土地再評価差額金	435,901	439,440
評価・換算差額等合計	394,825	497,505
純資産合計	13,466,519	14,274,419
負債純資産合計	22,930,191	25,312,818

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
営業収益	-	33,278,866
運送事業収益	21,990,257	-
倉庫事業収益	8,902,841	-
その他の事業収益	1,194,991	-
営業収益	32,088,090	33,278,866
営業原価		
営業原価	-	29,276,853
運送事業費	18,944,095	-
倉庫事業費	7,928,486	-
その他の事業費用	1,093,835	-
営業原価	27,966,417	29,276,853
営業総利益	4,121,673	4,002,012
販売費及び一般管理費		
人件費	1,384,932	1,457,316
賃借料	57,338	57,307
租税公課	69,793	65,713
減価償却費	5,362	4,137
その他	416,310	310,689
販売費及び一般管理費合計	1,933,737	1,895,163
営業利益	2,187,936	2,106,848
営業外収益		
受取利息	17,863	17,818
受取配当金	21,970	28,456
受取手数料	13,949	16,532
受取賃貸料	35,300	31,680
補助金収入	-	29,129
その他	46,833	66,928
営業外収益合計	135,916	190,545
営業外費用		
支払利息	63,009	99,088
社債利息	-	5,258
社債発行費	-	15,203
その他	4,901	9,259
営業外費用合計	67,911	128,809
経常利益	2,255,941	2,168,584
特別利益		
固定資産売却益	688	351
投資有価証券売却益	-	154,213
貸倒引当金戻入額	100	-
その他	-	38
特別利益合計	788	154,603

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 4,099	3 2,403
投資有価証券評価損	56,716	25,782
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	8,500	-
減損損失	-	13,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	201,572
災害による損失	-	5 62,138
特別損失合計	69,315	305,485
税引前当期純利益	2,187,414	2,017,702
法人税、住民税及び事業税	1,009,000	980,803
法人税等調整額	37,291	110,136
法人税等合計	971,708	870,667
当期純利益	1,215,706	1,147,035

【営業原価明細書】

A 営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
. 外注費			10,014,003	35.8		10,231,785	34.9
. 人件費			9,951,135	35.6		10,626,846	36.3
(うち賞与引当金繰入額)			(180,050)			(189,314)	
(うち退職給付費用)			(458,949)			(493,860)	
. 経費							
賃借料		3,419,130			3,147,003		
動力燃料費		1,397,948			1,560,340		
減価償却費		693,436			1,115,864		
その他		2,490,761	8,001,277	28.6	2,595,013	8,418,221	28.8
合計			27,966,417	100.0		29,276,853	100.0

B 運送事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
. 外注費			8,521,609	45.0		-	-
. 人件費			6,647,316	35.1		-	-
(うち賞与引当金繰入額)			(81,932)			-	-
(うち退職給付費用)			(277,916)			-	-
. 経費							
賃借料		1,074,031			-		
動力燃料費		762,046			-		
減価償却費		197,822			-		
その他		1,741,268	3,775,168	19.9	-	-	-
合計			18,944,095	100.0		-	-

C 倉庫事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
. 外注費			1,275,715	16.1		-	-
. 人件費			3,017,382	38.1		-	-
(うち賞与引当金繰入額)			(93,603)			-	-
(うち退職給付費用)			(170,594)			-	-
. 経費							
賃借料		2,331,642			-		
動力燃料費		633,902			-		
減価償却費		441,991			-		
その他		227,851	3,635,387	45.8	-	-	-
合計			7,928,486	100.0		-	-

D その他事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
. 外注費			216,678	19.8		-	-
. 人件費			286,435	26.2		-	-
(うち賞与引当金繰入額)			(4,514)			-	
(うち退職給付費用)			(10,437)			-	
. 経費							
賃借料		13,456			-		
動力燃料費		2,000			-		
減価償却費		53,622			-		
その他		521,641	590,721	54.0	-	-	-
合計			1,093,835	100.0		-	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,217,560	1,217,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
資本剰余金合計		
前期末残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,100	93,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,100	93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	8,151	5,732
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	2,419	2,369
当期変動額合計	2,419	2,369
当期末残高	5,732	3,363
土地圧縮積立金		
前期末残高	69,042	69,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,042	69,042
別途積立金		
前期末残高	8,546,132	9,346,132
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	900,000
当期変動額合計	800,000	900,000
当期末残高	9,346,132	10,246,132

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,543,799	1,742,857
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	2,419	2,369
別途積立金の積立	800,000	900,000
剰余金の配当	219,067	239,931
当期純利益	1,215,706	1,147,035
土地再評価差額金の取崩	-	3,539
当期変動額合計	199,058	13,013
当期末残高	1,742,857	1,755,870
利益剰余金合計		
前期末残高	10,260,226	11,256,865
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	219,067	239,931
当期純利益	1,215,706	1,147,035
土地再評価差額金の取崩	-	3,539
当期変動額合計	996,639	910,644
当期末残高	11,256,865	12,167,509
自己株式		
前期末残高	5,140	5,140
当期変動額		
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	-	64
当期末残高	5,140	5,204
株主資本合計		
前期末残高	12,864,706	13,861,345
当期変動額		
剰余金の配当	219,067	239,931
当期純利益	1,215,706	1,147,035
土地再評価差額金の取崩	-	3,539
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	996,639	910,579
当期末残高	13,861,345	14,771,925

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,688	41,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,386	99,140
当期変動額合計	18,386	99,140
当期末残高	41,075	58,065
土地再評価差額金		
前期末残高	435,901	435,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,539
当期変動額合計	-	3,539
当期末残高	435,901	439,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	413,212	394,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,386	102,680
当期変動額合計	18,386	102,680
当期末残高	394,825	497,505
純資産合計		
前期末残高	12,451,493	13,466,519
当期変動額		
剰余金の配当	219,067	239,931
当期純利益	1,215,706	1,147,035
土地再評価差額金の取崩	-	3,539
自己株式の取得	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,386	102,680
当期変動額合計	1,015,026	807,899
当期末残高	13,466,519	14,274,419

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品……最終仕入原価法	貯蔵品……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) (イ)有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 19年～21年 機械及び装置 7年～13年 (ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。ただし車両運搬具につい ては、残 存価額を10%とする定額法を採用 して おります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年） に基 づく定額法を採用しております。	(1) (イ)有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15年～21年 機械及び装置 7年～12年 (ロ)リース資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。 なお、適格退職年金制度が廃止になるのに伴い、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行による影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22,415千円減少しており、税引前当期純利益は 223,987千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度 30,267千円)及び「会員権」(当事業年度 26,710千円)は、資産の合計の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度 165,452千円)及び「リース資産減損勘定(流動負債)」(当事業年度50,282千円)は、負債・純資産の合計の 1/100以下であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において独立掲記しておりました「リース資産減損勘定(固定負債)」(当事業年度10,582千円)は、負債・純資産の合計の1/100以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度 4,500千円)、「受取保険金」(当事業年度 3,583千円)及び「保険配当金」(当事業年度 2,620千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度 313千円)及び「支払手数料」(当事業年度 2,500千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,025,434千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">17,926千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">93,865千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,506,257千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,643,484千円</td></tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,025,434千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">17,926千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">93,865千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">555,651千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,692,877千円</td></tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">94,920 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,545,080千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,640,000千円</td></tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,042,687千円</p>	建物	1,025,434千円	構築物	17,926千円	機械及び装置	93,865千円	土地	2,506,257千円	合計	3,643,484千円	建物	1,025,434千円	構築物	17,926千円	機械及び装置	93,865千円	土地	555,651千円	合計	1,692,877千円	短期借入金	94,920 千円	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,545,080千円	合計	1,640,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">931,976千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15,353千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">95,462千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,506,257千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,549,049千円</td></tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">931,976千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15,353千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">95,462千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">555,651千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,598,443千円</td></tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,560,000 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,560,000千円</td></tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,209,836千円</p>	建物	931,976千円	構築物	15,353千円	機械及び装置	95,462千円	土地	2,506,257千円	合計	3,549,049千円	建物	931,976千円	構築物	15,353千円	機械及び装置	95,462千円	土地	555,651千円	合計	1,598,443千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	1,560,000 千円	合計	1,560,000千円
建物	1,025,434千円																																																		
構築物	17,926千円																																																		
機械及び装置	93,865千円																																																		
土地	2,506,257千円																																																		
合計	3,643,484千円																																																		
建物	1,025,434千円																																																		
構築物	17,926千円																																																		
機械及び装置	93,865千円																																																		
土地	555,651千円																																																		
合計	1,692,877千円																																																		
短期借入金	94,920 千円																																																		
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,545,080千円																																																		
合計	1,640,000千円																																																		
建物	931,976千円																																																		
構築物	15,353千円																																																		
機械及び装置	95,462千円																																																		
土地	2,506,257千円																																																		
合計	3,549,049千円																																																		
建物	931,976千円																																																		
構築物	15,353千円																																																		
機械及び装置	95,462千円																																																		
土地	555,651千円																																																		
合計	1,598,443千円																																																		
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	1,560,000 千円																																																		
合計	1,560,000千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の人件費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,949千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>130,732千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,431千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>688千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>1,507千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,189千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>55千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>46千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,299千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,099千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>9,400千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>2,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>547千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	40,949千円	役員賞与引当金繰入額	27,500千円	退職給付費用	130,732千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,431千円	車両運搬具	688千円	建物付属設備	1,507千円	機械及び装置	1,189千円	車両運搬具	55千円	工具器具備品	46千円	その他	1,299千円	計	4,099千円	受取配当金	9,400千円	受取手数料	2,400千円	その他	547千円	<p>1 販売費及び一般管理費の人件費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,685千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96,034千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,793千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>351千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,129千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>178千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,403千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>9,400千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>2,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>982千円</td></tr> </table> <p>5 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>設備損害による原状回復費用</td><td>48,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,878千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,138千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	42,685千円	役員賞与引当金繰入額	27,500千円	退職給付費用	96,034千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,793千円	車両運搬具	351千円	建物	1,129千円	構築物	1,095千円	その他	178千円	計	2,403千円	受取配当金	9,400千円	受取手数料	2,400千円	その他	982千円	設備損害による原状回復費用	48,260千円	その他	13,878千円	計	62,138千円
賞与引当金繰入額	40,949千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	27,500千円																																																										
退職給付費用	130,732千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,431千円																																																										
車両運搬具	688千円																																																										
建物付属設備	1,507千円																																																										
機械及び装置	1,189千円																																																										
車両運搬具	55千円																																																										
工具器具備品	46千円																																																										
その他	1,299千円																																																										
計	4,099千円																																																										
受取配当金	9,400千円																																																										
受取手数料	2,400千円																																																										
その他	547千円																																																										
賞与引当金繰入額	42,685千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	27,500千円																																																										
退職給付費用	96,034千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,793千円																																																										
車両運搬具	351千円																																																										
建物	1,129千円																																																										
構築物	1,095千円																																																										
その他	178千円																																																										
計	2,403千円																																																										
受取配当金	9,400千円																																																										
受取手数料	2,400千円																																																										
その他	982千円																																																										
設備損害による原状回復費用	48,260千円																																																										
その他	13,878千円																																																										
計	62,138千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,200	-	-	6,200
合計	6,200	-	-	6,200

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,200	85	-	6,285
合計	6,200	85	-	6,285

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加85株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,738,000</td> <td>105,952</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,371,656</td> <td>2,308,965</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,281,774</td> <td>850,388</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>539,141</td> <td>384,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,930,572</td> <td>3,649,312</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>1,632,047</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>221,664</td> <td>1,841,026</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46,603</td> <td>384,781</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>11,517</td> <td>143,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,785</td> <td>4,001,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>909,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,456,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,366,056千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>60,864千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	建物	1,738,000	105,952	機械及び装置	4,371,656	2,308,965	車両運搬具	1,281,774	850,388	工具・器具 及び備品	539,141	384,005	合計	7,930,572	3,649,312		減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	-	1,632,047	機械及び装置	221,664	1,841,026	車両運搬具	46,603	384,781	工具・器具 及び備品	11,517	143,618	合計	279,785	4,001,474	未経過リース料期末残高相当額		1年内	909,149千円	1年超	4,456,906千円	合計	5,366,056千円	リース資産減損勘定期末残高	60,864千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,738,000</td> <td>289,380</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,818,431</td> <td>2,184,460</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>685,000</td> <td>525,993</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>351,882</td> <td>311,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,593,313</td> <td>3,311,649</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>1,448,619</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,154</td> <td>1,627,816</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43,542</td> <td>115,463</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>11,517</td> <td>28,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,214</td> <td>3,220,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>755,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,664,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,420,568千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>10,567千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	建物	1,738,000	289,380	機械及び装置	3,818,431	2,184,460	車両運搬具	685,000	525,993	工具・器具 及び備品	351,882	311,815	合計	6,593,313	3,311,649		減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	-	1,448,619	機械及び装置	6,154	1,627,816	車両運搬具	43,542	115,463	工具・器具 及び備品	11,517	28,550	合計	61,214	3,220,448	未経過リース料期末残高相当額		1年内	755,904千円	1年超	3,664,664千円	合計	4,420,568千円	リース資産減損勘定期末残高	10,567千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)																																																																																											
建物	1,738,000	105,952																																																																																											
機械及び装置	4,371,656	2,308,965																																																																																											
車両運搬具	1,281,774	850,388																																																																																											
工具・器具 及び備品	539,141	384,005																																																																																											
合計	7,930,572	3,649,312																																																																																											
	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																											
建物	-	1,632,047																																																																																											
機械及び装置	221,664	1,841,026																																																																																											
車両運搬具	46,603	384,781																																																																																											
工具・器具 及び備品	11,517	143,618																																																																																											
合計	279,785	4,001,474																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年内	909,149千円																																																																																												
1年超	4,456,906千円																																																																																												
合計	5,366,056千円																																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	60,864千円																																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)																																																																																											
建物	1,738,000	289,380																																																																																											
機械及び装置	3,818,431	2,184,460																																																																																											
車両運搬具	685,000	525,993																																																																																											
工具・器具 及び備品	351,882	311,815																																																																																											
合計	6,593,313	3,311,649																																																																																											
	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																											
建物	-	1,448,619																																																																																											
機械及び装置	6,154	1,627,816																																																																																											
車両運搬具	43,542	115,463																																																																																											
工具・器具 及び備品	11,517	28,550																																																																																											
合計	61,214	3,220,448																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年内	755,904千円																																																																																												
1年超	3,664,664千円																																																																																												
合計	4,420,568千円																																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	10,567千円																																																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,227,256千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">961,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237,849千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,329,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,093,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,423,593千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,227,256千円	リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円	減価償却費相当額	961,633千円	支払利息相当額	237,849千円	1年内	1,329,756千円	1年超	6,093,837千円	合計	7,423,593千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">885,636千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">642,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">234,950千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,332,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,210,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,543,407千円</td> </tr> </table>	支払リース料	885,636千円	リース資産減損勘定の取崩額	50,296千円	減価償却費相当額	642,240千円	支払利息相当額	234,950千円	1年内	1,332,793千円	1年超	5,210,613千円	合計	6,543,407千円
支払リース料	1,227,256千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円																												
減価償却費相当額	961,633千円																												
支払利息相当額	237,849千円																												
1年内	1,329,756千円																												
1年超	6,093,837千円																												
合計	7,423,593千円																												
支払リース料	885,636千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	50,296千円																												
減価償却費相当額	642,240千円																												
支払利息相当額	234,950千円																												
1年内	1,332,793千円																												
1年超	5,210,613千円																												
合計	6,543,407千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,000千円、関連会社株式68,340千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,000千円、関連会社株式68,340千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
53,586千円	45,241千円
賞与引当金	賞与引当金
98,749千円	104,239千円
その他	その他
19,466千円	45,370千円
合計	合計
171,803千円	194,851千円
繰延税金資産純額(流動)	繰延税金資産純額(流動)
171,803千円	194,851千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
307,632千円	332,973千円
減損損失	減損損失
26,229千円	5,888千円
土地評価損	土地評価損
76,649千円	76,649千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
46,852千円	50,803千円
その他	資産除去債務
97,861千円	91,467千円
小計	その他
555,225千円	100,561千円
評価性引当額	小計
173,586千円	658,343千円
合計	評価性引当額
381,638千円	185,939千円
	合計
	472,404千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
45,077千円	45,077千円
償却資産圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
4,669千円	3,122千円
其他有価証券評価差額金	資産除去債務に対する除去費用
25,732千円	7,535千円
合計	其他有価証券評価差額金
75,479千円	38,024千円
	合計
	17,710千円
繰延税金資産純額(固定)	繰延税金資産純額(固定)
306,158千円	454,693千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位: %)	(単位: %)
前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率
39.5	39.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.3	0.3
住民税均等割等	住民税均等割等
1.8	1.9
繰延税金資産取崩による法人税等調整	繰延税金資産取崩による法人税等調整
1.2	0.1
役員賞与	役員賞与
0.5	0.5
その他	その他
1.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.4	43.2

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,290.91円	1株当たり純資産額 1,368.37円
1株当たり当期純利益金額 116.54円	1株当たり当期純利益金額 109.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,215,706	1,147,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,215,706	1,147,035
期中平均株式数(株)	10,431,800	10,431,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)マルハニチロホールディングス	2,527,935
		雪印メグミルク(株)	163,900
		(株)ライフコーポレーション	47,915
		共栄火災海上保険(株)	357
		(株)八千代銀行	10,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000
		(株)ノースイ	11,000
		(株)えいらく	35,000
		協同乳業(株)	50,000
		(株)ダイフク	19,874
		(株)中央高速運輸	48
		(株)菱食	1,000
		(株)プロスト	3,000
		東京団地倉庫(株)	5
		(株)千葉県交通会館	20
計		2,920,054	746,331

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	
		10,000,000	4,142
計		10,000,000	4,142

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,023,626	2,384,074	179,875 (9,627)	14,227,825	7,384,817	641,298	6,843,007
構築物	557,503	151,706	10,059 (-)	699,150	443,259	50,881	255,890
機械及び装置	3,602,456	534,617	920 (7)	4,136,153	3,330,475	204,547	805,678
車両運搬具	43,054	7,772	3,322 (28)	47,504	45,158	7,515	2,346
工具、器具及び備品	88,630	1,321	1,484 (456)	88,467	75,798	3,608	12,668
土地	7,740,742	-	13,469 (3,469)	7,727,273	-	-	7,727,273
リース資産	773,684	1,602,531	-	2,376,215	527,139	339,184	1,849,076
建設仮勘定	1,809,033	974,254	2,783,288	-	-	-	-
有形固定資産計	26,638,732	5,656,278	2,992,419 (13,588)	29,302,590	11,806,649	1,247,036	17,495,941
無形固定資産							
ソフトウェア	300,199	63,384	-	363,584	168,088	68,161	195,496
ソフトウェア仮勘定	49,619	-	49,619	-	-	-	-
無形固定資産計	349,818	63,384	49,619	363,584	168,088	68,161	195,496
長期前払費用	34,077	761	-	34,839	25,998	3,865	8,840
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内額で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

中部支店の新設(建物・機械装置・リース資産他) 2,955,250千円

東北支店第二センターの新設(建物・リース資産他) 513,069千円

トラック(リース資産)の増加 805,406千円

3. 「建設仮勘定」の「当期増加額」は中部支店および東北支店第二センターの建物建設に伴うものであります。

4. 「建設仮勘定」の「当期減少額」は建物勘定他への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,700	487	269	217	12,700
賞与引当金	221,000	232,000	221,000	-	232,000
役員賞与引当金	27,500	27,500	27,500	-	27,500
役員退職慰労引当金	118,615	11,793	1,792	-	128,616

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額179千円及び貸倒引当金取崩額38千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,358
銀行預金	
当座預金	443,243
普通預金	791,836
定期預金	220,000
別段預金	2,842
小計	1,457,921
合計	1,459,280

ロ．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シジシージャパン	409,023
日清医療食品(株)	340,768
(株)菱食	338,268
(株)マルハニチロホールディングス	257,136
ハインツ日本(株)	171,972
その他	1,609,784
合計	3,126,954

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,984,230	35,380,256	35,237,532	3,126,954	91.8	31.52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

種類	金額(千円)
軽油	14,349
自動倉庫部品	7,941
その他	6,772
合計	29,063

流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額(千円)
名糖運輸(株)	74,164
(株)ヘルティ-	66,403
フーズレック(株)	51,328
東京電力(株)	33,640
(株)東日本宇佐美	32,677
その他	1,032,906
合計	1,291,121

ロ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大本組	141,015
三甲(株)	11,339
紀州造林(株)	1,890
合計	154,244

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年5月	15,644
7月	138,600
合計	154,244

固定負債

イ．社債

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行 私募債	620,000
(株)三菱東京UFJ銀行 私募債	620,000
合計	1,240,000

ロ．長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	1,363,400
(株)みずほ銀行	51,700
(株)三菱東京UFJ銀行	51,700
三菱UFJ信託銀行(株)	28,200
合計	1,495,000

ハ．リース債務

借入先	金額(千円)
J A 三井リース(株)	1,578,877
しんきんリース(株)	2,241
合計	1,581,118

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎決算期現在における最終の株主名簿に記載された、500株以上保有の株主に対しまして、新潟県魚沼産コシヒカリ新米3Kgを、また1,000株以上保有の株主に対しましては、同5kgをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付資料

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第58期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒューテックノオリンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒューテックノオリンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒューテックノオリンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒューテックノオリンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。